

健全化比率DB (飯塚市)

『健全化比率DB』は、健全化比率の基礎データからの分析、他団体との比較、独自比率の算定などができる、市区町村財政分析データベースです。

「*」印は、財政統計研究所の算定データです。

資料作成/財政統計研究所			データ年度 選択団体名	2007(H19)年 飯塚市	2008(H20)年 飯塚市	2009(H21)年 飯塚市	2010(H22)年 飯塚市	2011(H23)年 飯塚市
健全化判断比率一覧	1-001		実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)	2.06	2.78			
	1-002	実質赤字比率 *	補正実質黒字比率(+) 又は 補正実質赤字比率(-)	2.15	2.90			
	1-003		早期健全化基準(11.25～15%)	-11.76	-11.76			
	1-004	(参考)公営比率 *	公営会計連結黒字比率(+) 又は 公営会計連結赤字比率(-)	6.16	7.29			
	1-005		補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-)	6.45	7.60			
	1-006	連結実質赤字比率 *	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)	8.22	10.07			
	1-007		補正連結実質黒字比率(+) 又は 補正連結実質赤字比率(-)	8.60	10.50			
	1-008		早期健全化基準(16.25～20%)	-16.76	-16.76			
	1-009	実質公債費比率 *	実質公債費比率(3ヵ年平均)	14.35	14.67			
	1-010		単年度実質公債費比率(本年度)	15.00	15.04			
	1-011		補正単年度実質公債費比率(本年度)	15.81	15.81			
	1-012	将来負担比率 *	将来負担比率	77.3	69.3			
	1-013		補正将来負担比率	81.5	72.8			
	1-014		修正将来負担比	67.7	57.3			
	1-015		補正修正将来負担比率	71.4	60.3			
	1-016	参考資料 *	臨時財政対策債発行可能額(本年度)/標準財政規模(本年度)	4.41	4.13			
	1-017		元利償還金等に係る基準財政需要額算入額(本年度)/標準財政規模(本年度)	14.36	15.70			
	1-018		標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)	86.83	97.94			
	1-019		補正標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)	78.59	89.78			
	1-020		人口増減率(5 (本年度・3.31住基人口/5年前・3.31住基人口)	65.92	66.10			
	1-021	人口増減率(5 (国調人口/前回・国調人口)	-2.45	-2.45				
	1-022	市町村類型等 (前年度市町村類型等)	都市Ⅲ-3	都市Ⅲ-3				
	1-023	財政統計研究所 * (切捨処理後の比率)	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)	2.05	2.78			
	1-024		連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)	8.21	10.06			
	1-025		実質公債費比率(3ヵ年平均)	14.3	14.6			
	1-026	総務省 公表比率	将来負担比率	77.3	69.2			
	1-027		実質赤字比率	-	-			
	1-028		連結実質赤字	-	-			
	1-029		実質公債費比率(3ヵ年平均)	14.3	14.6			
	1-030		将来負担比率	77.3	69.2			
実質赤字比率	2-031	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	切捨て	2.05	2.78			
	2-032	実質赤字比率(総務省)	切捨て	-	-			
	2-033	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	四捨五入	2.06	2.78			
	2-034	補正実質黒字比率(+) 又は 補正実質赤字比率(-) *	四捨五入	2.15	2.90			
	2-035	早期健全化基準(11.25～15%)		-11.76	-11.76			
	2-036	実質赤字額又は黒字額 (一が赤字)	A (本年度分)	638,129	864,104			
	2-037	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D (本年度分)	31,041,622	31,082,580			
	2-038	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C (本年度分)	29,672,372	29,800,070			
	2-039	臨時財政対策債発行可能額	D (本年度分)	1,369,250	1,282,510			
	2-040	実質赤字比率の算定に用いた、一般	一般会計等1	会計名	一般会計	一般会計		
2-041	会計等の会計名と実質収支額 (1～	一般会計等1	実質収支額	608,521	838,694			

2-042	16) 実質赤字比率=A/B*100が負数の場合における、A/B*100の絶対値	一般会計等2	会計名	学校給食事業特	学校給食事業			
2-043		一般会計等2	実質収支額	12,362	12,260			
2-044		一般会計等3	会計名	養護老人ホーム	住宅新築資金等貸付			
2-045		一般会計等3	実質収支額	0	11,943			
2-046		一般会計等4	会計名	住宅新築資金等	汚水処理事業			
2-047		一般会計等4	実質収支額	16,893	1,207			
2-048		一般会計等5	会計名	汚水処理事業特				
2-049		一般会計等5	実質収支額	353				
2-050		一般会計等6	会計名					
2-051		一般会計等6	実質収支額					
2-052		一般会計等7	会計名					
2-053		一般会計等7	実質収支額					
2-054		一般会計等8	会計名					
2-055		一般会計等8	実質収支額					
2-056		一般会計等9	会計名					
2-057		一般会計等9	実質収支額					
2-058		一般会計等10	会計名					
2-059		一般会計等10	実質収支額					
2-060		一般会計等11	会計名					
2-061		一般会計等11	実質収支額					
2-062		一般会計等12	会計名					
2-063	一般会計等12	実質収支額						
2-064	一般会計等13	会計名						
2-065	一般会計等13	実質収支額						
2-066	一般会計等14	会計名						
2-067	一般会計等14	実質収支額						
2-068	一般会計等15	会計名						
2-069	一般会計等15	実質収支額						
2-070	一般会計等16	会計名						
2-071	一般会計等16	実質収支額						
2-072		A	一般会計等	合計(1~16)	638,129	864,104		
連結実質赤字比率	3-073	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		切捨て	8.21	10.06		
	3-074	連結実質赤字比率(総務省)		切捨て	-	-		
	3-075	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	8.22	10.07		
	3-076	補正連結実質黒字比率(+) 又は 補正連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	8.60	10.50		
	3-077	早期健全化基準(16.25~20%)			-16.76	-16.76		
	3-078	公営会計連結黒字比率(+) 又は 公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	6.16	7.29		
	3-079	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	6.45	7.60		
	3-080	連結実質赤字額又は黒字額 (一が赤字)	A	(本年度分)	2,550,764	3,129,677		
	3-081	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	B=C+D	(本年度分)	31,041,622	31,082,580		
	3-082	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	C	(本年度分)	29,672,372	29,800,070		
	3-083	臨時財政対策債発行可能額	D	(本年度分)	1,369,250	1,282,510		
	3-084	連結実質赤字比率の	1	一般会計等	合計	638,129	864,104	
	3-085	算定に用いた、会計	2	公営事業1	事業区分	①	①	
	3-086	名と実質収支額また	3	公営事業1	会計名	国民健康保険特	国民健康保険	
	3-087	は資金不足・剰余額	4	公営事業1	実質収支額	345,110	755,255	
3-088	(1~116) 連結実	5	公営事業2	事業区分	②	②		
3-089	質赤字比率	6	公営事業2	会計名	介護保険特別会	介護保険特別会計保険事業勘定		
3-090	=A/B*100が負数の	7	公営事業2	実質収支額	219,954	294,743		
3-091	場合における、	8	公営事業3	事業区分	②	②		
3-092	A/B*100の絶対値	9	公営事業3	会計名	介護保険特別会	介護保険特別会計介護サービス事業勘定		

3-093	10	公営事業3	実質収支額	116	166		
3-094	11	公営事業4	事業区分	⑤	③		
3-095	12	公営事業4	会計名	老人保健特別会	後期高齢者医療		
3-096	13	公営事業4	実質収支額	-284,795	8,663		
3-097	14	公営事業5	事業区分	⑥	⑤		
3-098	15	公営事業5	会計名	介護サービス事	老人保健		
3-099	16	公営事業5	実質収支額	10,452	-25,489		
3-100	17	公営事業6	事業区分	⑦	⑥		
3-101	18	公営事業6	会計名	駐車場事業特別	介護サービス事業		
3-102	19	公営事業6	実質収支額	113	5,420		
3-103	20	公営事業7	事業区分	⑨	⑦		
3-104	21	公営事業7	会計名	小型自動車競走	駐車場事業		
3-105	22	公営事業7	実質収支額	-605,046	77		
3-106	23	公営事業8	事業区分	0	⑨		
3-107	24	公営事業8	会計名		小型自動車競走事業		
3-108	25	公営事業8	実質収支額		-601,043		
3-109	26	公営事業9	事業区分	0	0		
3-110	27	公営事業9	会計名				
3-111	28	公営事業9	実質収支額				
3-112	29	公営事業10	事業区分	0	0		
3-113	30	公営事業10	会計名				
3-114	31	公営事業10	実質収支額				
3-115	32	公営事業11	事業区分	0	0		
3-116	33	公営事業11	会計名				
3-117	34	公営事業11	実質収支額				
3-118	35	公営事業12	事業区分	0	0		
3-119	36	公営事業12	会計名				
3-120	37	公営事業12	実質収支額				
3-121	38	公営事業13	事業区分	0	0		
3-122	39	公営事業13	会計名				
3-123	40	公営事業13	実質収支額				
3-124	41	法適1	会計名	水道事業会計	水道事業		
3-125	42	法適1	資金不足・剰余額	1,674,785	1,302,481		
3-126	43	法適2	会計名	産炭地域小水系	産炭地域小水系用水道事業		
3-127	44	法適2	資金不足・剰余額	4,794	4,482		
3-128	45	法適3	会計名	飯塚市立顛田病	飯塚市立顛田病院事業		
3-129	46	法適3	資金不足・剰余額	103,090	0		
3-130	47	法適4	会計名	飯塚市立病院事	飯塚市立病院事業		
3-131	48	法適4	資金不足・剰余額	0	856		
3-132	49	法適5	会計名	下水道事業会計	下水道事業		
3-133	50	法適5	資金不足・剰余額	443,865	519,663		
3-134	51	法適6	会計名	0	0		
3-135	52	法適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-136	53	法適7	会計名	0	0		
3-137	54	法適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-138	55	法適8	会計名	0	0		
3-139	56	法適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-140	57	法適9	会計名	0	0		
3-141	58	法適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-142	59	法適10	会計名	0	0		
3-143	60	法適10	資金不足・剰余額	0	0		

3-144	61	法適11	會計名	0	0		
3-145	62	法適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-146	63	法適12	會計名	0	0		
3-147	64	法適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-148	65	法適13	會計名	0	0		
3-149	66	法適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-150	67	法適14	會計名	0	0		
3-151	68	法適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-152	69	法適15	會計名	0	0		
3-153	70	法適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-154	71	法適16	會計名	0	0		
3-155	72	法適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-156	73	法適17	會計名	0	0		
3-157	74	法適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-158	75	法適18	會計名	0	0		
3-159	76	法適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-160	77	法適19	會計名	0	0		
3-161	78	法適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-162	79	法非適1	會計名	地方卸売市場事	地方卸売市場事業		
3-163	80	法非適1	資金不足・剰余額	131	153		
3-164	81	法非適2	會計名	農業集落排水事	農業集落排水事業		
3-165	82	法非適2	資金不足・剰余額	66	146		
3-166	83	法非適3	會計名	0	0		
3-167	84	法非適3	資金不足・剰余額	0	0		
3-168	85	法非適4	會計名	0	0		
3-169	86	法非適4	資金不足・剰余額	0	0		
3-170	87	法非適5	會計名	0	0		
3-171	88	法非適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-172	89	法非適6	會計名	0	0		
3-173	90	法非適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-174	91	法非適7	會計名	0	0		
3-175	92	法非適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-176	93	法非適8	會計名	0	0		
3-177	94	法非適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-178	95	法非適9	會計名	0	0		
3-179	96	法非適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-180	97	法非適10	會計名	0	0		
3-181	98	法非適10	資金不足・剰余額	0	0		
3-182	99	法非適11	會計名	0	0		
3-183	100	法非適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-184	101	法非適12	會計名	0	0		
3-185	102	法非適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-186	103	法非適13	會計名	0	0		
3-187	104	法非適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-188	105	法非適14	會計名	0	0		
3-189	106	法非適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-190	107	法非適15	會計名	0	0		
3-191	108	法非適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-192	109	法非適16	會計名	工業用地造成事	工業用地造成事業		
3-193	110	法非適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-194	111	法非適17	會計名	0	0		

3-195		112	法非適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-196		113	法非適18	会計名	0	0		
3-197		114	法非適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-198		115	法非適19	会計名	0	0		
3-199		116	法非適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-200		A	連結黒字赤字額	合計(1~116)	2,550,764	3,129,677		
4-201	実質公債費比率*	四捨五入	(3カ年平均)	14.35213	14.67166			
4-202	実質公債費比率(総務省)	切捨て	(3カ年平均)	14.3	14.6			
4-203	実質公債費比率1*	四捨五入	(前々年度分)	14.07811	13.97905			
4-204	実質公債費比率2*	四捨五入	(前年度分)	13.97905	14.99921			
4-205	実質公債費比率3*	四捨五入	(本年度分)	14.99921	15.03673			
4-206	補正単年度実質公債費比率*		(本年度分)	15.81372	15.81064			
4-207	実質公債費負担額1	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(前々年度分)	3,606,700	3,805,725			
4-208	実質公債費負担額2	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(前年度分)	3,805,725	3,987,403			
4-209	実質公債費負担額3	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(本年度分)	3,987,403	3,939,789			
4-210	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(前々年度分)	29,725,983	31,440,540			
4-211	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(前々年度分)	28,005,562	29,931,626			
4-212	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(前々年度分)	1,720,421	1,508,914			
4-213	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯	(前々年度分)	4,106,780	4,216,050			
4-214	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(前年度分)	31,440,540	31,041,622			
4-215	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(前年度分)	29,931,626	29,672,372			
4-216	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(前年度分)	1,508,914	1,369,250			
4-217	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯	(前年度分)	4,216,050	4,457,543			
4-218	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(本年度分)	31,041,622	31,082,580			
4-219	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(本年度分)	29,672,372	29,800,070			
4-220	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(本年度分)	1,369,250	1,282,510			
4-221	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯	(本年度分)	4,457,543	4,881,477			
4-222	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	(前々年度分)	6,485,468	6,745,126			
4-223		② 積立不足額を考慮して算定した額	(前々年度分)					
4-224		③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還額	(前々年度分)	0	0			
4-225		④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還額	(前々年度分)	533,864	611,693			
4-226		⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた額	(前々年度分)	572,055	545,190			
4-227		⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	120,341	119,628			
4-228		⑦ 一時借入金の利子	(前々年度分)	1,752	138			
4-229		⑧ 特定財源の額	(前々年度分)					
4-230		⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	1,692,225	1,654,760			
4-231		⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	705,222	667,975			
4-232		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額	(前々年度分)	1,629,149	1,820,537			
4-233		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元金)	(前々年度分)	70,159	61,751			
4-234		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	8,553	8,563			
4-235		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	1,472	2,464			
4-236		⑮ 標準税収入額等	(前々年度分)	15,982,707	16,283,605			
4-237		⑯ 普通交付税額	(前々年度分)	12,022,855	13,648,021			
4-238		⑰ 臨時財政対策債発行可能額	(前々年度分)	1,720,421	1,508,914			
4-239		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方債	(前々年度分)	0	0			
4-240		⑥の内訳	PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	0	0			
4-241			いわゆる五省協定等により、利	47,633	54,123			
4-242			国営土地改良事業並びに独立	0	0			
4-243			地方公務員等共済組合が建設	0	0			
4-244			社会福祉法人が施設の建設の	0	0			
4-245			損失補償又は保証に係る債務	0	0			

4-246		地方公共団体以外の者の債務	(前々年度分)	0		
4-247		その他これらに準ずると認めら	(前々年度分)	7,013	7,839	
4-248		利子補給に係るもの	(前々年度分)	65,695	57,666	
4-249	前年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	(前年度分)	6,745,126	7,198,091	
4-250	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額	(前年度分)			
4-251	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償	(前年度分)	0	0	
4-252	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債	(前年度分)	611,693	573,686	
4-253	礎数値 前年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた	(前年度分)	545,190	543,787	
4-254	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	(前年度分)	119,628	128,966	
4-255	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子	(前年度分)	138	416	
4-256	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額	(前年度分)			
4-257	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され	(前年度分)	1,654,760	1,573,089	
4-258	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され	(前年度分)	667,975	681,702	
4-259		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額	(前年度分)	1,820,537	2,126,932	
4-260		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元)	(前年度分)	61,751	64,076	
4-261		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され	(前年度分)	8,563	8,728	
4-262		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され	(前年度分)	2,464	3,016	
4-263		⑮ 標準税収入額等	(前年度分)	16,283,605	16,693,569	
4-264		⑯ 普通交付税額	(前年度分)	13,648,021	12,978,803	
4-265		⑰ 臨時財政対策債発行可能額	(前年度分)	1,508,914	1,369,250	
4-266		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方	(前年度分)	0	0	
4-267		⑥の内訳				
4-268		PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	(前年度分)	0	0	
4-269		いわゆる五省協定等により、利	(前年度分)	54,123	68,493	
4-270		国営土地改良事業並びに独立	(前年度分)	0	0	
4-271		地方公務員等共済組合が建設	(前年度分)	0	0	
4-272		社会福祉法人が施設の建設の	(前年度分)	0	0	
4-273		損失補償又は保証に係る債務	(前年度分)		0	
4-274		地方公共団体以外の者の債務	(前年度分)		0	
4-275		その他これらに準ずると認めら	(前年度分)	7,839	7,839	
4-276		利子補給に係るもの	(前年度分)	57,666	52,634	
4-276	本年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	(本年度分)	7,198,091	7,620,771	
4-277	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額	(本年度分)			
4-278	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償	(本年度分)	0	0	
4-279	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債	(本年度分)	573,686	558,539	
4-280	礎数値 本年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた	(本年度分)	543,787	500,077	
4-281	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	(本年度分)	128,966	141,056	
4-282	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子	(本年度分)	416	823	
4-283	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額	(本年度分)			
4-284	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され	(本年度分)	1,573,089	1,513,401	
4-285	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され	(本年度分)	681,702	674,820	
4-286		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額	(本年度分)	2,126,932	2,608,683	
4-287		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元)	(本年度分)	64,076	65,125	
4-288		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され	(本年度分)	8,728	14,639	
4-289		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され	(本年度分)	3,016	4,809	
4-290		⑮ 標準税収入額等	(本年度分)	16,693,569	16,406,640	
4-291		⑯ 普通交付税額	(本年度分)	12,978,803	13,393,430	
4-292		⑰ 臨時財政対策債発行可能額	(本年度分)	1,369,250	1,282,510	
4-293		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方	(本年度分)	0	0	
4-294		⑥の内訳				
4-295		PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	(本年度分)	0	0	
4-296		いわゆる五省協定等により、利	(本年度分)	68,493	89,335	
4-296		国営土地改良事業並びに独立	(本年度分)	0	0	

4-297		地方公務員等共済組合が建設	(本年度分)	0	0			
4-298		社会福祉法人が施設の建設の	(本年度分)	0	0			
4-299		損失補償又は保証に係る債務	(本年度分)		0			
4-300		地方公共団体以外の者の債務	(本年度分)		0			
4-301		その他これらに準ずると認めら	(本年度分)	7,839	5,652			
4-302		利子補給に係るもの	(本年度分)	52,634	46,069			
将来負担比率	5-303	将来負担比率*	早期健全化基準(市町村350%政令市400%)	四捨五入	77.342	69.261		
	5-304	将来負担比率(総務省)		切捨て	77.3	69.2		
	5-305	補正将来負担比率*		四捨五入	81.542	72.826		
	5-306	修正将来負担比率*(連結実質黒字額を黒字要素として算定)		四捨五入	67.747	57.316		
	5-307	補正修正将来負担比率*		四捨五入	71.426	60.266		
	5-308	将来負担額	A	(本年度分)	85,330,014	80,394,645		
	5-309	充当可能財源等	B	(本年度分)	64,769,277	62,247,528		
	5-310	将来負担額(将来負担額から充当可能)	A-B	(本年度分)	20,560,737	18,147,117		
	5-311	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=E+F	(本年度分)	31,041,622	31,082,580		
	5-312	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	E	(本年度分)	29,672,372	29,800,070		
	5-313	臨時財政対策債発行可能額	F	(本年度分)	1,369,250	1,282,510		
	5-314	元利償還等に係る基準財政需要額算	D(=実質公債費比率の⑨~⑭・⑰)	(本年度分)	4,457,543	4,881,477		
	5-315	標準財政規模から元利償還等に係る	C-D	(本年度分)	26,584,079	26,201,103		
	5-316	将来負担比率の算定	将来負担額	地方債の現在高	61,010,171	56,572,418		
	5-317	に用いた、将来負担	債務負担行為に基づく支出予定額		2,121,741	1,995,584		
	5-318	額等の算出に係る基	公営企業債等繰入見込額		7,833,776	8,382,425		
	5-319	礎数値	将来負担	組合等負担等見込額	3,118,135	2,562,283		
	5-320	比率=[A-B]/[C-D]		退職手当負担見込額	11,232,988	10,871,241		
	5-321	*100		設立法人の負債額等負担見込額	計	13,203	10,694	
	5-322			地方道路公社	0	0		
	5-323			土地開発公社	0	0		
	5-324			第三セクター等	13,203	10,694		
	5-325			連結実質赤字額	0	0		
	5-326			組合等連結実質赤字額負担見込額	0	0		
	5-327		充当可能財源	充当可能基金	13,240,005	12,955,141		
	5-328		等	充当可能特定歳入	計	6,660,711	6,233,223	
	5-329				うち都市計画税	0	0	
	5-330			基準財政需要額算入見込額	44,868,561	43,059,164		
5-331		A	将来負担額	合計	85,330,014	80,394,645		
5-332		B	充当可能財源等	合計	64,769,277	62,247,528		
5-333		A-B	将来負担比率算定の分子の額	合計	20,560,737	18,147,117		
5-334		D	算入公債費等の額	合計	4,457,543	4,881,477		
5-335		C-D	将来負担比率算定の分母の額	合計	26,584,079	26,201,103		
参考比率	6-336		実質黒字比率(+)又は実質赤字比率(-)		2.05	2.78		
	6-337	財政統計研究所*	連結実質黒字比率(+)又は連結実質赤字比率(-)		8.21	10.06		
	6-338	(切捨処理後の比率)	実質公債費比率(3ヵ年平均)		14.3	14.6		
	6-339		将来負担比率		77.3	69.2		
	6-340		実質赤字比率	-	-			
	6-341	総務省 公表比率	連結実質赤字比率	-	-			
	6-342		実質公債費比率(3ヵ年平均)		14.3	14.6		
	6-343		将来負担比率		77.3	69.2		
	6-344	参考比率分母(1)*	実質黒字額又は赤字額/歳入総額		1.17	1.56		
	6-345	⇒ 歳入総額	連結実質黒字額又は赤字額/歳入総額		4.70	5.66		
6-346		実質公債費負担額/歳入総額		7.34	7.12			
6-347		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入総額		37.86	32.79			

	6-348	参考比率分母(2)*	実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	1.81	2.40		
	6-349	⇒ 歳入一般財源等	連結実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	7.22	8.70		
	6-350		実質公債費負担額/歳入一般財源等	11.29	10.95		
	6-351		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入一般財源等	58.22	50.46		
	6-352	参考比率分母(3)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	2.68	3.62		
	6-353	⇒ 基準財政需要額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	10.73	13.09		
	6-354		実質公債費負担額/基準財政需要額	16.77	16.48		
	6-355		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政需要額	86.48	75.93		
	6-356	参考比率分母(4)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	4.95	6.78		
	6-357	⇒ 基準財政収入額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	19.79	24.56		
	6-358		実質公債費負担額/基準財政収入額	30.94	30.92		
	6-359		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政収入額	159.53	142.42		
	6-360	参考比率分母(5)*	実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	4.81	6.54		
	6-361	⇒ 住民基本台帳人口	連結実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	19.22	23.67		
	6-362		実質公債費負担額/住民基本台帳人口	30.05	29.80		
	6-363		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/住民基本台帳人口	154.96	137.25		
	6-364	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額	638,129	864,104		
	6-365		連結実質黒字額又は赤字額	2,550,764	3,129,677		
	6-366		実質公債費負担額	3,987,403	3,939,789		
	6-367		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)	20,560,737	18,147,117		
	6-368	参考比率分母	(1)歳入総額	54,310,119	55,338,916		
	6-369		(2)歳入一般財源等	35,314,851	35,964,510		
	6-370		(3)基準財政需要額	23,773,821	23,900,623		
	6-371		(4)基準財政収入額	12,888,193	12,742,345		
	6-372		(5)住民基本台帳人口(2012(H24)年度より外国人人口を含む)	132,680	132,220		
対前年増減	7-373	実質赤字比率	実質黒字比率又は実質赤字比率		0.72		
	7-374	対前年増減*	補正実質黒字比率又は補正実質赤字比率		0.75		
	7-375		早期健全化基準		0.00		
	7-376	(参考)公営比率	公営会計連結黒字比率又は公営会計連結赤字比率		1.13		
	7-377	対前年増減*	補正公営会計連結黒字比率又は補正公営会計連結赤字比率		1.16		
	7-378	連結実質赤字比率	連結実質黒字比率又は連結実質赤字比率		1.85		
	7-379	対前年増減*	補正連結実質黒字比率又は補正連結実質赤字比率		1.91		
	7-380		早期健全化基準		0.00		
	7-381	実質公債費比率	実質公債費比率(3年平均)		0.32		
	7-382	対前年増減*	単年度実質公債費比率		0.04		
	7-383		補正単年度実質公債費比率		0.00		
	7-384	将来負担比率	将来負担比率		-8.08		
	7-385	対前年増減*	補正将来負担比率		-8.72		
	7-386		修正将来負担比		-10.43		
	7-387		補正修正将来負担比率		-11.16		
	7-388	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額		225,975		
	7-389	対前年増減*	連結実質黒字額又は赤字額		578,913		
7-390		実質公債費負担額		-47,614			
7-391		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)		-2,413,620			
7-392	健全化比率分母	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)		40,958			
7-393	対前年増減*	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を除く)		127,698			
7-394		臨時財政対策債発行可能額		-86,740			
7-395	参考比率分母	歳入総額		1,028,797			
7-396	対前年増減*	歳入一般財源等		649,659			
7-397		基準財政需要額		126,802			
7-398		基準財政収入額		-145,848			

団体指定・健全化比率DB

飯塚市・2007年～2012年・連結会計決算

サンプル・一部表示 / 財政統計研究所

財政統計資料館
<http://zaisei.net/>